

各位

コスモ石油株式会社  
 問合せ先 企画一部担当部長  
 桐山 浩  
 TEL(03)3798-3101

## <平成15年3月期 決算について>

本日開催の取締役会において、平成15年3月期の決算(平成14年4月～平成15年3月)が確定いたしましたので、ご報告いたします。

### 1.【個別】決算の概要

(1)当期の販売数量は、4,524万KLと前期比104.1%・179万KLの増販となりました。

一方、売上高は1兆6,809億円と前期比107.5%・1,174億円の増収となりました。

(2)当期は、

営業利益ベースでは、経営計画「価値創造21」に取り組み、その成果として価値創造及び合理化が160億円達成でき収益改善に寄与しました。また、厳冬により灯油を中心とした暖房用燃料及び電力向けC重油の需要増加で36億円プラスとなったことや、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を当期は173億円押し下げたこと、前期には90億円押し上げたことにより、差引き263億円のプラスとなりました。

しかし、原油コスト上昇局面において製品市況への転嫁遅れなど、市況の影響を受けたことなどにより403億円のマイナスとなりました。以上の結果営業利益は122億円となり、前期比56億円の増益となりました。

また、営業外損益では支払利息の削減に努めたものの、関係会社配当金などの減少により金融収支で10億円のマイナスとなったこと、為替差益が4億円プラスとなったことで、経常利益は91億円となり、前期比50億円の増益となりました。

なお、当期純利益は特別損益で株式市場低迷に伴い投資有価証券評価損43億円の損失などを計上し、法人税等を控除した結果、28億円となりました。

当期末における総資産は、1兆816億円となり、前期末に比べ112億円減少しております。これは、前期末(02年3月末)が休日の為、前期末の揮発油税・石油税等の支払いが当期に発生したことで手元資金が減少したことや、油価の上昇などでたな卸資産などが増加したことにより差引き112億円減少となりました。

### (3)平成15年3月期 決算の概要【個別】

【経営成績】	当 期	前 期	増 減
販 売 数 量	45,236千KL・t	43,446千KL・t	1,790千KL・t ( 4.1%)
売 上 高	1兆 6,809億円	1兆 5,634億円	1,174億円 ( 7.5%)
営 業 利 益	12,243百万円	6,613百万円	5,630百万円 ( 85.1%)
経 常 利 益	9,062百万円	4,044百万円	5,018百万円 ( 124.1%)
当 期 純 利 益	2,761百万円	9,785百万円	12,546百万円 ( - %)

#### 【配当状況】

配 当	一株当たり6円	一株当たり6円	増 減 なし

【財政状態】	当期末	前期末	増 減
総 資 産	1兆 816億円	1兆 928億円	112億円
株 主 資 本	1,650億円	1,683億円	33億円
株 主 資 本 比 率	15.3%	15.4%	0.1%
有 利 子 負 債 額	4,970億円	4,850億円	120億円
有 利 子 負 債 比 率	45.9%	44.4%	1.5%

## 2. [連結]決算の概要

- (1) 当期の連結決算は、売上高は1兆9,028億円と前期比104.9%・890億円の増収となりました。営業利益は242億円と前期比21億円の増益、経常利益は188億円となり15億円の増益となりました。また、当期純利益は34億円となり86億円の増益となりました。

当期末における総資産は、1兆2,467億円となり、前期末に比べ45億円増加しております。これは、個別同様、前期末が休日の為、前期末の揮発油税・石油税等の支払いが当期に発生したことにより、手元資金が減少したこともありますが、原油価格の高騰によりたな卸資産などが増加したことによるものです。

なお、当期のキャッシュフローは、営業活動は前述同様、揮発油税・石油税等の支払いがずれ込んだことや、原油価格上昇に伴いたな卸資産が増加したことなどにより270億円のマイナスとなりました。投資活動は固定資産取得に伴う支出により128億円のマイナスとなりました。財務活動は借入調達額が増加したことなどにより101億円のプラスとなりました。

当期末の現金等残高は前期末比302億円減の438億円となりました。

- (2) 平成15年3月期 連結決算の概要 [連結]

【連結経営成績】	当 期	前 期	増 減
売 上 高	1兆 9,028億円	1兆 8,138億円	890億円 ( 4.9%)
営 業 利 益	24,166百万円	22,056百万円	2,110百万円 ( 9.6%)
経 常 利 益	18,800百万円	17,274百万円	1,526百万円 ( 8.8%)
当 期 純 利 益	3,425百万円	5,189百万円	8,614百万円 ( - %)

【連結財政状態】	当期末	前期末	増 減
総 資 産	1兆 2,467億円	1兆 2,422億円	45億円
株 主 資 本	1,936億円	1,943億円	7億円
株 主 資 本 比 率	15.5%	15.6%	0.1%
有 利 子 負 債 額	5,626億円	5,486億円	140億円
有 利 子 負 債 比 率	45.1%	44.2%	0.9%

【連結キャッシュフロー】	当 期	前 期
営 業 活 動 C F	270億円	766億円
投 資 活 動 C F	128億円	139億円
財 務 活 動 C F	101億円	885億円
現 金 等 期 末 残 高	438億円	740億円

## 3. 平成16年3月期の業績予想

- (1) 平成16年3月期 通期の見通しにつきましては、景気の先行き不透明感が強まる中、景気停滞による需要低迷など厳しい環境が続くと思われませんが、当社グループでは、平成15年度を初年度として「連結中期(3ヵ年)経営計画」を新たに策定し、環境・社会との共生を図りつつグループ経営資源を活用することで企業価値の最大化を図ることにより、主力の石油事業の更なる競争力強化を図り、併せて関連、新規事業の積極的展開を図ることで、連結売上高1兆9,400億円(個別1兆6,800億円)、連結経常利益270億円(個別120億円)、連結当期純利益110億円(個別70億円)、の達成を目指してまいります。

- (2) 平成16年3月期 決算の業績予想(個別)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	配 当
中 間 期	8,100億円	3,500百万円	1,000百万円	500百万円	一株当たり3円
通 期	1兆 6,800億円	17,000百万円	12,000百万円	7,000百万円	一株当たり6円

(前 提)

- ・原油(FOB) : 25\$/B , 為替 : 120円/\$
- ・原油処理 : 需要に見合った生産
- ・販売数量 : 採算販売強化 , 内需燃料油計 97.1%(通期)
- ・新中期経営計画 : 「合理化・価値創造」年間142億円

- (3) 平成16年3月期 連結決算の業績予想

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
中 間 期	9,700億円	10,500百万円	8,000百万円	2,000百万円
通 期	1兆 9,400億円	31,000百万円	27,000百万円	11,000百万円

# 平成 15 年 3 月期 決算短信(連結)

平成15年 5月20日

上場会社名 コスモ石油株式会社

コード番号 5007

(URL <http://www.cosmo-oil.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役会長 兼 社長 氏名 岡 部 敬一郎

問合せ先責任者 役職名 企画一部担当部長 氏名 桐 山 浩

決算取締役会開催日 平成15年 5月20日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県

東京都

TEL (03)3798 - 3101

## 1. 15年3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日～平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	1,902,767	4.9	24,166	9.6	18,800	8.8
14年3月期	1,813,838	1.7	22,056	39.7	17,274	34.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	3,425	-	5.42	-	1.8	1.5	1.0
14年3月期	5,189	-	8.24	-	2.8	1.3	1.0

(注) 持分法投資損益 15年3月期 972百万円 14年3月期 268百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 629,679,769株 14年3月期 629,748,929株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	1,246,730	193,595	15.5	306.67
14年3月期	1,242,171	194,302	15.6	308.65

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 631,249,146株 14年3月期 629,516,124株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	26,974	12,810	10,125	43,809
14年3月期	76,645	13,944	88,545	73,999

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 37社 持分法適用関連会社数 5社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社(除外) - 社 持分法(新規)32社(除外) 2社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日～平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	970,000	8,000	2,000
通 期	1,940,000	27,000	11,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17円43銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

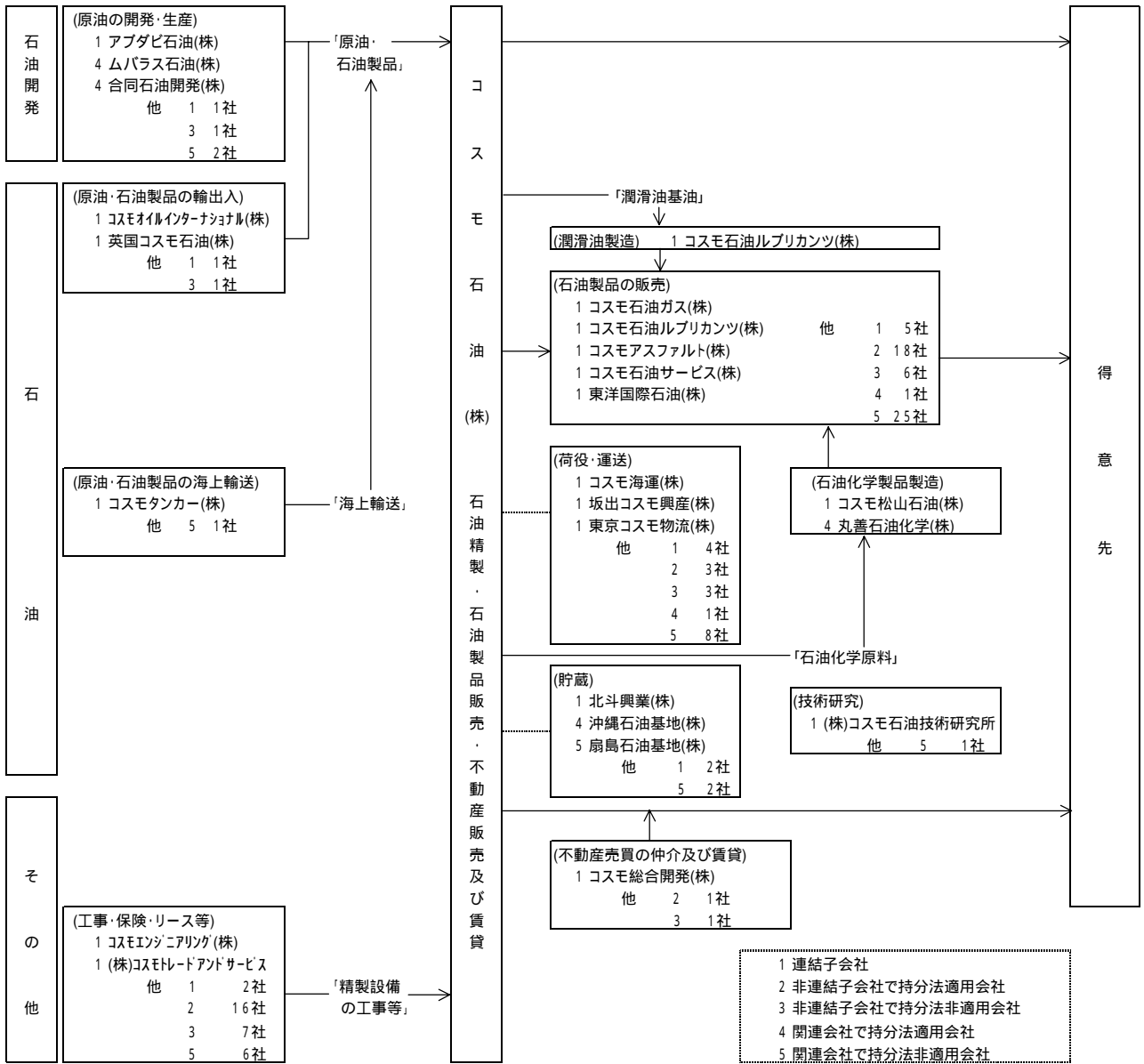
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5ページをご参照ください。

# 1. 企業集団等の状況

当企業集団はコスモ石油(株)(当社)及び子会社83社、関連会社51社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関連会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理店等の事業も営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業	区 分	主 要 な 会 社	会社数
石油開発	原油の開発・生産	アブダビ石油(株)、ムバラス石油(株)、合同石油開発(株)、他4社	7社
	原油・石油製品の輸出入	コスモオイルインターナショナル(株)、英国コスモ石油(株)、他2社	4社
	原油・石油製品の海上輸送	コスモタンカー(株)、他1社	2社
	石油精製	当社	1社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油化学製品製造	コスモ松山石油(株)、丸善石油化学(株)	2社
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス(株)、コスモアスファルト(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油サービス(株)、東洋国際石油(株)、他55社	61社
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業(株)、扇島石油基地(株)、沖縄石油基地(株)、他4社	7社
	荷役・運送	コスモ海運(株)、東京コスモ物流(株)、坂出コスモ興産(株)、他19社	22社
	技術研究	(株)コスモ石油技術研究所、他1社	2社
その他	不動産売買等	当社、コスモ総合開発(株)、他2社	4社
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他31社	33社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 会社経営の基本方針

コスモ石油グループは、地球と人間と社会の調和と共生を図り、無限に広がる未来に向けての持続的発展を目指します。

そのために、石油精製・販売事業の更なる合理化・価値創造による一層の競争力・収益力強化は言うまでもなく、「環境先進企業」として「環境」で選ばれるコスモ石油グループを目指し、併せて「総合エネルギー企業」として電力・LNG等の事業にも積極的にチャレンジし、お客様の満足の最大化を図ってまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に見合った安定的配当を基本方針としております。内部留保資金の用途については、財務体質の改善に配慮しつつ、キャッシュ・フローの創出に重点を置いた投資選別を行ってまいります。

### 3. 目標経営指標と中長期的経営戦略

石油業界を取り巻く環境は、市況低迷の長期化、環境問題への対応等、依然として厳しい状況が続くものと考えております。当社グループでは、このような環境認識を踏まえ、今般、新たに中期経営計画（2003年度～2005年度）を策定しました。

中期計画最終年度（2005年度）の連結経営指標として、経常利益600億円、ROE12%、自己資本比率20%を目標としております。

以下の中期経営計画の確実な達成・実現により、一層強固な経営基盤を確立することで、お客様・投資家の皆様から支持されるコスモ石油グループを目指してまいります。

#### 石油開発事業

UAEに拠点を置いたアブダビ石油・合同石油開発の操業の安定化・高度化に加えて、豪州におけるコスモアシュモア石油の商業生産移行により、展開エリアの多様化を進めることで、石油開発体制の強化を図ってまいります。

#### 石油精製事業

FCC等の精製設備の高度化による生産付加価値向上や省エネ化・保全費削減による精製コストダウンをはかることに加え、製品輸出の強化などによる需給運用の最適化により、当社製油所競争力の強化をはかります。

坂出製油所においては、その機能強化と最適能力を実現するため、発展的縮小を視野に入れ、LNG基地の立地可能性について、四国電力株式会社と共同で検討を進めております。

#### 石油販売事業

直売強化、特約店販売の強化を通じ、当社販売収益力の向上を目指してまいります。

お客様ニーズへの対応として、セルフSSの建設を積極的に行うとともに（2003/3末 285ヶ所 中期計画最終年度 2005年度 710ヶ所を計画）カ・ケア収益の取込を狙い、コスモ石油独自の業態である「Auto B-c l e」SSネットワークを構築してまいります。また、現在有効会員数200万枚を超える「コスモ・ザ・カード」の利便性向上をはかることでロイヤルカスタマ-の拡大を進めてまいります。

## グル - プ関連企業

グル - プ全体の企業価値を高めるために、グル - プを構成する個々の会社(連結対象会社 27 社、持分法適用会社 42 社)の企業力強化に注力してまいります。コスモグル - プの関係会社群は、一層の合理化・効率化に取り組み、当該業界でのトップレベルの収益力の実現を目指します。

## 新規事業

- ・ 中部電力向け I P P 事業 (200 千 kW) が本年度 7 月に営業運転開始となります。
- ・ コ - ジェネレ - ション設備を利用した電力および熱の供給販売事業を積極的に展開しております。展開にあたっては、先物市場を有効に活用することで長期的な油価変動リスクを解消する「当社独自のノウハウ」を活用し、流通業・工場等の業務用を中心に 10 千 kW 以上の実績をあげております。
- ・ 電力事業の一環として、風力発電事業について、現在風況調査を実施中です。
- ・ S A P (経営全領域) 導入を自主開発・自主運用した経験で創出された人材をベ - スに、S A P 導入コンサルティングの会社(株式会社 リアルパ - トナ - ズ)を本年度 4 月に設立いたしました。今後 S A P 導入コンサルティング事業を新規に展開していきます。

## 環境関連

2002 年度より「環境中期(3 ヵ年)計画<ブ - ア 21>」を導入し、「環境」で選ばれるコスモ石油を目指しております。京都議定書の発効も視野に入れ、豪州排出権取引や、既に実施しているアブダビ石油のゼロフレアプロジェクトのほか、パプアニューギニア政府と M O U (覚書)を交わし環境保全と地域開発の両立を狙った熱帯雨林保全プロジェクトを共同で実施するなど各種の地球環境保全活動を積極的に展開、持続可能な循環型社会の実現に寄与してまいります。

石油製品の品質対応は今後とも避けて通ることは出来ないと考えております。環境負荷のより低い製品をより低コストで安定供給することが課題となってくることが予見されております。当社は自社独自の触媒技術の利用と、オペレ - ション技術の向上により、環境対応に必要な投資額を大幅に圧縮することが可能と考えております。

## 4 . コ - ポレ - ト・ガバナンス

企業倫理見直しの社会的なニ - ズを受け、当社としてもコンプライアンスに関する取り組みを強化するため、2003 年 4 月 1 日に「コスモ石油グル - プ企業倫理規程」を制定し、当倫理規程の下に「企業行動指針」を設けました。

組織体制としては、従来からの体制に加えて、取締役会の下部組織として「企業倫理委員会」を設け、その事務局として総務部内に設置した「企業倫理推進室」が実務にあたる体制としました。

又、グル - プの企業倫理問題に関する相談窓口として、「企業倫理相談窓口」を設置しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### 平成15年3月期 決算の概況

当期におけるわが国経済は、厳しい雇用・所得環境の中で個人消費が低迷するとともに、金融・経済情勢に対する不安や米国経済に対する懸念などを背景に民間設備投資が減少し、また、輸出が伸び悩むなど、依然として景気の停滞が続きました。

原油価格は、期初で1バレル24ドル台であったドバイ原油が、イラク情勢の緊張の高まりなどあったものの、10月まで概ね24ドル台から26ドル台で推移しました。その後、OPECの増産により一時的に下落傾向も見られましたが、年末にかけてのベネズエラにおけるストライキやイラク問題の緊迫化などにより強含みで推移し、2月には30ドル台まで上昇しました。しかしながら、期末にはイラク問題の早期決着の見通しから価格は弱含みで推移し、24ドル台まで下降いたしました。

また、為替相場は、期初の1ドル133円台から、米国景気の後退感を背景に、7月には1ドル115円台まで円高が進みました。その後、本邦通貨当局の市場介入や円安誘導を受けて円安に転じ、10月には1ドル125円台となりましたが、イラク情勢の緊張の高まりとともに再び円高に向かい、1ドル120円台で期末を迎えました。

このような経営環境の下、当社は、グループとしての「企業価値の向上」と「競争上の絶対優位性」の構築を目指した2ヶ年の経営計画「価値創造21」に取り組むことにより、精製、販売、物流、管理全般にわたって、付加価値を創造する経営改革を続けてまいりました。

しかしながら、石油事業を取り巻く経営環境は非常に厳しく、連結の経営成績と致しましては、売上高は1兆9,028億円と前期比890億円の増収、経常利益は188億円となり前期比15億円の増益、当期純利益は34億円となり前期比86億円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益の状況は以下の通りです。

##### [石油事業]

当期における国内の石油製品需要は、景気の影響を受けて軽油は減少したものの、主要油種であるガソリンが比較的堅調に推移したことに加え、厳冬により灯油を中心とした暖房用燃料が増加したことや、火力発電所の再稼働に伴い電力用C重油も大幅に増加いたしました。また、国内の製品市況は、原油価格の高騰を背景に全般的に上昇しましたが、景気の低迷と激しい販売競争のため、総じて原油価格上昇分を十分に転嫁されるまでには至らず厳しい状況となりました。

石油事業の経営成績としましては、売上高は販売価格上昇や石油製品需要増加の影響により、1兆8,326億円となりました。営業利益では、経営計画「価値創造21」に取り組み、その成果として価値創造および合理化が達成でき収益改善に寄与いたしました。また、販売数量が増加となったことや、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を押し下げたことによる増益要因がありましたものの、原油コスト上昇局面において製品市況への転嫁遅れなど、市況の悪化による減益要因があったことにより、営業利益は162億円となりました。

##### [石油開発事業]

石油開発事業においては、原油の安定供給と高度化に加え自社開発原油比率向上に向け、原油生産量の維持・拡大に努めており、当期の経営成績としましては、売上高は334億円、営業利益は79億円となりました。

##### [その他の事業]

不動産施設の売買・賃貸および石油関連施設の工事・リース並びに保険等の事業においては、国内の景気低迷を受け、売上高は739億円となりました。各事業とも合理化・効率化に努めた結果、営業利益は5億円となりました。

## 2. 財政状態

当期末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆2,467億円となり、前期末比45億円増加しております。これは、前期末(02年3月末)が休日のため、前期末の揮発油税・石油税等の支払いが当期に発生したことにより、手元資金が減少したことや、原油価格などの高騰によりたな卸資産などが増加したためであります。

当期末における負債は1兆284億円となり、前期末比39億円増加しております。これは、総資産と同じく揮発油税・石油税等の支払いがずれ込んだことにより未払金等が減少した一方で油価の上昇により仕入債務が増加したためであります。

株主資本は1,936億円となり前期末比7億円の減少となり、株主資本比率は15.5%となりました。

なお、当期の連結キャッシュフローは、営業活動は前述同様、揮発油税・石油税等の支払いがずれ込んだことや、原油価格上昇に伴いたな卸資産が増加したことなどにより270億円のマイナスとなりました。投資活動は固定資産取得に伴う支出により128億円のマイナスとなりました。財務活動は借入調達額が増加したことなどにより101億円のプラスとなりました。当期末の現金及び現金同等物残高は前期末比302億円減の438億円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	13.9%	13.5%	15.6%	15.5%
時価ベースの自己資本比率	6.7%	10.7%	11.1%	8.2%
債務償還年数	-	10.4年	7.2年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	3.2	5.4	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 平成16年3月期 連結決算の見通し

通期の見通しにつきましては、景気の先行き不透明感が強まる中、景気停滞による需要低迷など厳しい環境が続くと思われませんが、当社グループでは、平成15年度を初年度として「連結中期(3ヵ年)経営計画」を新たに策定し、環境・社会との共生を図りつつグループ経営資源を活用することで企業価値の最大化を図ることにより、主力の石油事業の更なる競争力強化を図り、併せて関連、新規事業の積極的展開を図ることを目標としています。

また、平成15年度における原油価格を25ドル/バレル(FOB)を替を120円/ドル、通期での販売数量は内需燃料油で97.1%、「新中期経営計画」の合理化・価値創造効果、年間142億円の達成を前提とし、連結売上高1兆9,400億円(個別1兆6,800億円)連結経常利益270億円(個別120億円)連結当期純利益110億円(個別70億円)の達成を目指してまいります。

なお、当社の年間配当金は、1株あたり6円とさせていただきます。予定であります。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	平成15年3月31日	平成14年3月31日			平成15年3月31日	平成14年3月31日	
流動資産	( 557,459 )	( 535,124 )	( 22,335 )	流動負債	( 659,223 )	( 635,358 )	( 23,865 )
現金及び預金	36,185	65,309	29,124	支払手形及び買掛金	221,791	197,864	23,927
受取手形及び売掛金	208,857	194,278	14,579	短期借入金	222,566	205,375	17,191
有価証券	7,425	11,624	4,199	1年内償還予定の社債	25,800	10,000	15,800
たな卸資産	185,461	179,670	5,791	未払金	70,982	70,966	16
未収入金	97,191	64,090	33,101	未払揮発油税	80,230	111,788	31,558
繰延税金資産	3,282	3,224	58	未払法人税等	2,873	2,341	532
その他	19,584	17,464	2,120	未払消費税等	4,395	4,865	470
貸倒引当金	528	539	11	未払費用	9,204	10,670	1,466
				完成工事補償引当金	37	126	89
固定資産	( 689,270 )	( 707,046 )	( 17,776 )	受注工事損失引当金	519	-	519
				その他	20,822	21,358	536
(1)有形固定資産	555,589	566,176	10,587	固定負債	( 369,138 )	( 389,114 )	( 19,976 )
建物及び構築物	102,174	104,178	2,004	社債	77,600	89,700	12,100
油槽	14,060	15,289	1,229	転換社債	16,541	18,508	1,967
機械装置及び運搬具	55,044	59,252	4,208	長期借入金	220,140	225,069	4,929
土地	349,957	358,569	8,612	繰延税金負債	10,379	12,631	2,252
建設仮勘定	28,779	23,481	5,298	再評価に係る繰延税金負債	10,272	8,535	1,737
その他	5,572	5,404	168	退職給付引当金	4,082	4,042	40
(2)無形固定資産	8,476	8,145	331	特別修繕引当金	9,485	10,486	1,001
借地権	1,498	1,445	53	役員退職慰労引当金	219	272	53
ソフトウェア	4,283	4,171	112	その他	20,416	19,868	548
連結調整勘定	2	144	142	【負債合計】	【 1,028,362 】	【 1,024,473 】	【 3,889 】
その他	2,692	2,383	309	【少数株主持分】	【 24,772 】	【 23,394 】	【 1,378 】
(3)投資その他の資産	125,204	132,724	7,520	資本金	51,886	51,886	-
投資有価証券	61,901	69,340	7,439	資本剰余金	34,092	34,092	-
長期貸付金	9,873	10,816	943	利益剰余金	93,568	95,224	1,656
長期前払費用	3,396	3,743	347	土地再評価差額金	15,528	12,066	3,462
その他	50,285	51,155	870	その他有価証券評価差額金	658	2,060	2,718
繰延税金資産	3,441	3,091	350	為替換算調整勘定	745	508	237
貸倒引当金	2,800	4,625	1,825	自己株式	76	2	74
投資評価引当金	896	798	98	子会社の所有する親会社株式	-	517	517
				【資本合計】	【 193,595 】	【 194,302 】	【 707 】
資産合計	1,246,730	1,242,171	4,559	負債、少数株主持分及び資本合計	1,246,730	1,242,171	4,559

## (2)比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
売 上 高	1,902,767	1,813,838			88,929
売 上 原 価	1,754,852	1,659,438			95,414
売 上 総 利 益	147,914	154,399			6,485
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	123,747	132,343			8,596
営 業 利 益	24,166	22,056			2,110
営 業 外 収 益	( 11,435 )	( 13,473 )	( 2,038 )		
受 取 利 息	739	1,249			510
受 取 配 当 金	1,166	1,942			776
固 定 資 産 賃 貸 料	3,052	3,543			491
為 替 差 益	426	2,372			1,946
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	972	268			704
そ の 他 の 営 業 外 収 益	5,078	4,096			982
営 業 外 費 用	( 16,802 )	( 18,255 )	( 1,453 )		
支 払 利 息	12,927	14,219			1,292
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,874	4,036			162
経 常 利 益	18,800	17,274			1,526
特 別 利 益	( 2,595 )	( 7,443 )	( 4,848 )		
固 定 資 産 売 却 益	1,128	3,432			2,304
投 資 有 価 証 券 売 却 益	246	3,392			3,146
退 職 給 付 信 託 設 定 益	1,119	-			1,119
そ の 他 の 特 別 利 益	101	618			517
特 別 損 失	( 8,429 )	( 26,598 )	( 18,169 )		
固 定 資 産 売 却 損	171	1,322			1,151
固 定 資 産 処 分 損	2,271	1,448			823
役 員 退 職 金	229	299			70
関 係 会 社 整 理 損	82	539			457
投 資 有 価 証 券 売 却 損	101	2,762			2,661
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,587	15,484			10,897
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	98	798			700
会 員 権 等 評 価 損	205	-			205
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	1,787			1,787
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-	254			254
そ の 他 の 特 別 損 失	681	1,902			1,221
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12,966	1,881			14,847
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,981	7,122			141
法 人 税 等 調 整 額	1,138	6,262			7,400
少 数 株 主 利 益	1,420	2,448			1,028
当 期 純 利 益	3,425	5,189			8,614

## (3)比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	増 減
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	( 34,092 )	( 34,092 )	( 34,092 )	( - )
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	( 34,092 )	( 34,092 )	( 34,092 )	( - )
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	( 95,224 )	( 92,847 )	( 92,847 )	( 2,377 )
利 益 剰 余 金 増 加 高	( 1,898 )	( 11,661 )	( 11,661 )	( 9,763 )
連結子会社増加による 利益剰余金増加高	202	1,185	1,185	983
持分法適用会社増加による 利益剰余金増加高	1,695	-	-	1,695
連結子会社合併による 利益剰余金増加高	0	-	-	0
土地再評価に係る 利益剰余金の修正額	-	10,475	10,475	10,475
利 益 剰 余 金 減 少 高	( 6,980 )	( 4,095 )	( 4,095 )	( 2,885 )
連結子会社合併による 利益剰余金減少高	-	312	312	312
配 当 金	3,777	3,773	3,773	4
役 員 賞 与	12	9	9	3
自 己 株 式 処 分 差 損	75	-	-	75
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3,115	-	-	3,115
当 期 純 利 益	( 3,425 )	( 5,189 )	( 5,189 )	( 8,614 )
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	( 93,568 )	( 95,224 )	( 95,224 )	( 1,656 )

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
		金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益		12,966	1,881
減価償却費		22,842	23,492
連結調整勘定却却額		146	138
投資有価証券評価損		4,587	15,484
固定資産処分損		2,271	1,448
有価証券退職給付信託設定額		5,218	-
退職給付信託設定益		1,119	-
受取利息及び受取配当金		1,905	3,192
支払利息		12,927	14,219
持分法による投資損益		972	268
貸倒引当金の増減額		1,841	1,658
その他引当金の増減額		486	1,425
売上債権の増減額		14,568	62,189
たな卸資産の増減額		5,790	10,622
仕入債務の増減額		23,110	16,146
前払年金資産の増加額		1,635	-
その他流動資産の増減額		33,071	1,690
その他流動負債の増減額		34,774	8,111
その他投資等の増減額		2,344	1,864
その他		748	4,084
小 計		9,002	96,821
利息及び配当金の受取額		1,194	1,820
利息の支払額		12,719	14,259
法人税等の支払額		6,446	7,736
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,974	76,645
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,432	1,205
有価証券の売却による収入		2,812	780
投資有価証券の取得による支出		7,679	13,403
投資有価証券の売却による収入		3,679	17,923
有形固定資産の取得による支出		19,625	21,741
有形固定資産の売却による収入		11,061	9,332
有形固定資産の処分に伴う支出		763	287
無形固定資産の取得による支出		2,537	3,341
長期前払費用の取得による支出		758	544
短期貸付金の増減額		372	1,830
長期貸付による支出		573	1,952
長期貸付金の回収による収入		1,275	2,395
債権購入による支出		-	3,865
債権回収による収入		1,571	-
その他		534	134
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,810	13,944
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		7,887	66,298
長期借入による収入		63,263	30,430
長期借入金の返済による支出		58,917	37,461
社債の発行による収入		19,876	-
社債の償還による支出		16,070	10,199
転換社債の償還による支出		1,923	1,332
配当金の支払額		3,777	3,773
その他		211	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,125	88,545
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		845	1,078
. 現金及び現金同等物の減少額		30,504	24,766
. 現金及び現金同等物の期首残高		73,999	97,787
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		283	934
. 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		31	44
. 現金及び現金同等物の期末残高		43,809	73,999

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数・・・27社

コスモアスファルト(株)	アブダビ石油(株)	コスモ松山石油(株)
コスモ石油ガス(株)	コスモタンカー(株)	コスモオイルインターナショナル(株)
北斗興業(株)	コスモ石油ルブリカンツ(株)	(株)コスモトレードアンドサービス
コスモエンジニアリング(株)	東洋国際石油(株)	コスモ石油サービス(株)
(株)コスモ総合研究所	コスモ総合開発(株)	(株)コスモコンピュータセンター
コスモアシュモア石油(株)	四日市エルピージー基地(株)	(株)東海コスモコーポレーション
コスモ海運(株)	坂出コスモ興産(株)	(株)アイセキサービス
英国コスモ石油(株)	(株)ニューキバサービス	(株)三河シー・エス・エヌ
米国コスモ石油(株)	(株)コスモ石油技術研究所	東京コスモ物流(株)

なお、米国コスモ石油(株)、(株)コスモ石油技術研究所及び東京コスモ物流(株)は、連結財務諸表に対する重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社名

千葉コスモ港運(株) 関西コスモ物流(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社56社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社数・・・37社

主要な会社名

東北東洋商事(株) 関東コスモガス(株)

(東洋岩手石油(株)より商号変更)

関東コスモガス(株)他29社は、連結財務諸表に対する重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、非連結子会社である栄進石油(株)は、持分法適用子会社である宗像石油(株)を合併し、当連結会計年度より持分法適用子会社となりました。また、持分法適用子会社である南陽石油(株)は持分法適用子会社である坂口石油(株)を合併しております。

#### (2) 持分法を適用した関連会社数・・・5社

丸善石油化学(株) ムバラス石油(株) 合同石油開発(株)

東西オイルターミナル(株) 沖縄石油基地(株)

東西オイルターミナル(株)及び沖縄石油基地(株)は、連結財務諸表に対する重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

千葉コスモ港運(株) 関西コスモ物流(株)

#### 関連会社

扇島石油基地(株)

霞栈橋管理(株)

#### 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (4)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社につきましては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社27社のうち、コスモアスファルト(株)、アブダビ石油(株)、コスモタンカー(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、北斗興業(株)、コスモエンジニアリング(株)、東洋国際石油(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモ総合開発(株)、コスモ石油サービス(株)、(株)東海コスモコーポレーション、英国コスモ石油(株)、(株)ニューキバサービス、(株)三河シー・エス・エヌ及び東京コスモ物流(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

a 満期保有目的債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

当社及び連結子会社は主として総平均法に基づく原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物につきましては、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。また、連結子会社アブダビ石油(株)については利権協定で規定されている耐用年数によっております。

#### 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

- |                  |                  |
|------------------|------------------|
| a 一般債権           | 貸倒実績率法によっております。  |
| b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 | 財務内容評価法によっております。 |

#### 退職給付引当金

従業員の退職による支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(24,222百万円)につきましては5年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上することとしております。連結子会社コスモ松山石油(株)については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当期対応額を計上することとしております。

#### 投資評価引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、関係会社に対する損失見込額を計上しております。

#### 完成工事補償引当金

一部の連結子会社において完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき引当金を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

#### 受注工事損失引当金

一部の連結子会社において受注工事の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

#### (追加情報)

連結子会社であるコスモエンジニアリング(株)では当連結会計年度から手持受注工事のうち損失が見込まれる工事に対して受注工事損失引当金を計上することとしました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が519百万円減少しております。

#### (4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたま金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品の売買取引

##### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 完成工事高の計上基準

連結子会社コスモエンジニアリング(株)では、請負工事に係る収益の計上基準は工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)につきましては工事進行基準を適用しております。

##### (会計処理の変更)

連結子会社コスモエンジニアリング(株)では、請負工事に係る収益の計上基準を従来は工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度における新規着工工事より、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)につきましては工事進行基準を適用することとしました。

この変更は、近年における国際的な会計基準の動向を踏まえ、長期・大型工事につきましてはより合理的な会計基準とされている工事進行基準を採用することにより、施工実績を期間損益により適切に反映させる目的で行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べ売上高が312百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9百万円増加しております。

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則5年間で均等償却しております。ただし少額の連結調整勘定に関しては一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(会計処理の変更)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の1株当たり当期純利益及び1株当たり株主資本につきましては以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益	5.44 円 / 株
1株当たり株主資本	306.50 円 / 株

## 注 記 事 項

( 連 結 貸 借 対 照 表 関 係 )

	当連結会計年度 平成15年3月31日	前連結会計年度 平成14年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	518,153百万円	504,709百万円
2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受 取 手 形 割 引 高	329百万円	329百万円
3. 保証債務 ( 保証予約等を含む )	16,045百万円	22,051百万円
4. 期末日満期手形		
受 取 手 形	- 百万円	1,105百万円
支 払 手 形	- 百万円	80百万円
5. 担保に供している資産		
A. 工場財団 ( 担保資産 )		
土 地	247,341百万円	254,551百万円
建 物 及 び 構 築 物	33,922百万円	35,893百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 他	39,745百万円	47,376百万円
簿 価 計	321,009百万円	337,821百万円
( 担保付債務 )		
短 期 借 入 金	240百万円	282百万円
長 期 借 入 金	191,557百万円	220,509百万円
計	191,797百万円	220,792百万円
B. 工場財団以外 ( 担保資産 )		
土 地	15,653百万円	16,236百万円
建 物 及 び 構 築 物	2,552百万円	3,612百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 他	428百万円	589百万円
簿 価 計	18,634百万円	20,437百万円
( 担保付債務 )		
短 期 借 入 金	23,138百万円	20,459百万円
長 期 借 入 金	3,572百万円	5,851百万円
計	26,710百万円	26,311百万円
( 担保資産 )		
投 資 有 価 証 券	2,744百万円	3,091百万円
子 会 社 の 所 有 する	- 百万円	26百万円
親 会 社 株 式	-	-
簿 価 計	2,744百万円	3,118百万円
( 担保付債務 )		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	31百万円	4百万円
短 期 借 入 金	2,300百万円	2,467百万円
長 期 借 入 金	50百万円	35百万円
そ の 他 ( 固 定 負 債 )	470百万円	470百万円
計	2,852百万円	2,977百万円
	上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が9百万円、投資有価証券が718百万円あります。	上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が12百万円、投資有価証券が503百万円あります。

	当連結会計年度 平成15年3月31日	前連結会計年度 平成14年3月31日
6. 非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券（株式）	25,734百万円	22,514百万円
7. 発行済株式数及び自己株式数		
当社の発行済株式数及び種類	631,705,087株 普通株式	631,705,087株 普通株式
自己株式数及び種類	455,941株 普通株式	2,188,963株 普通株式

#### 8. 土地再評価法

当社及び連結子会社2社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額につきましては、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

- ・再評価の方法

当社の製油所につきましては「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他につきましては「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日（連結子会社1社については平成13年12月31日）

- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

24,638百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 自：平成14年4月 1日 至：平成15年3月31日	前連結会計年度 自：平成13年4月 1日 至：平成14年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
支 払 運 賃	19,754百万円	23,807百万円
外 注 作 業 費	18,473百万円	19,124百万円
賃 借 料	13,176百万円	14,587百万円
給 料 与	23,974百万円	28,220百万円
賞 与	6,282百万円	8,746百万円
減 価 償 却 費	7,198百万円	6,780百万円
退 職 給 付 費 用	7,411百万円	7,628百万円
連結調整勘定償却額	146百万円	138百万円
特別修繕引当金繰入額	129百万円	153百万円
貸倒引当金繰入額	284百万円	
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,867百万円	3,805百万円
3. 固定資産売却益の主な内訳		
土地(給油所跡地等)売却益	883百万円	3,227百万円
4. 固定資産処分損の主な内訳		
建 物 及 び 構 築 物	729百万円	701百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	548百万円	266百万円
撤 去 費 用	763百万円	287百万円
5. 関係会社整理損の内訳		
貸倒引当金繰入額	28百万円	539百万円
株 式 評 価 損	54百万円	0百万円
計	82百万円	539百万円

(連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u> 自：平成14年4月 1日 至：平成15年3月31日 (平成15年3月31日)	<u>前連結会計年度</u> 自：平成13年4月 1日 至：平成14年3月31日 (平成14年3月31日)
現金及び預金勘定	36,185百万円	65,309百万円
有価証券勘定	7,425百万円	11,624百万円
流動資産「その他」勘定(現先)	2,053百万円	- 百万円
計	45,664百万円	76,934百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	221百万円	720百万円
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券等	1,633百万円	2,214百万円
現金及び現金同等物	43,809百万円	73,999百万円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成15年3月31日			前連結会計年度 平成14年3月31日		
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	629	639	9	471	474	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	312	311	0	272	257	15
合 計	942	951	8	744	731	12

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成15年3月31日			前連結会計年度 平成14年3月31日		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの						
株式	940	1,447	506	14,121	18,179	4,058
債券	4,156	4,244	87	2,130	2,166	35
その他	-	-	-	1,391	1,409	17
小 計	5,097	5,691	594	17,643	21,755	4,111
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの						
株式	13,436	11,374	2,061	9,297	7,799	1,497
債券	1,733	1,725	7	1,795	1,773	21
その他	7	5	1	500	488	11
小 計	15,176	13,106	2,069	11,592	10,061	1,531
合 計	20,273	18,798	1,475	29,236	31,816	2,580

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日			前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
654	246	101	16,110	3,306	2,708

(注) MMF、投資信託については上記の金額に含んでおりません。

4. 時価のない有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成15年3月31日	前連結会計年度 平成14年3月31日
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場債券	70	3,350
合 計	70	3,350
(2)子会社及び関連会社株式 非上場株式	25,734	22,514
合 計	25,734	22,514
(3)その他有価証券		
MMF	1,766	4,947
FFF	3,025	1,502
投資信託	-	2,472
非上場株式	18,989	13,616
合 計	23,781	22,538

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	577	3,409	15	1
社債	535	495	-	3,020
合 計	1,112	3,904	15	3,021

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	624	3,073	14	-
社債	2,232	959	-	-
合 計	2,856	4,032	14	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 平成15年3月31日	前連結会計年度 平成14年3月31日
イ. 退職給付債務	88,978百万円	91,670百万円
ロ. 年金資産	60,203百万円	59,676百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	28,774百万円	31,993百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	9,479百万円	14,219百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	19,104百万円	15,987百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	191百万円	1,786百万円
ト. 前払年金費用	3,891百万円	2,256百万円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,082百万円	4,042百万円

(注) コスモ石油サービス(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自：平成14年4月 1日 至：平成15年3月31日	前連結会計年度 自：平成13年4月 1日 至：平成14年3月31日
イ. 勤務費用	2,846百万円	3,192百万円
ロ. 利息費用	2,137百万円	2,076百万円
ハ. 期待運用収益	2,004百万円	1,915百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	4,739百万円	5,078百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,718百万円	1,194百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,436百万円	9,626百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自：平成14年4月 1日 至：平成15年3月31日	前連結会計年度 自：平成13年4月 1日 至：平成14年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

( 単位 : 百万円 )

	当連結会計年度 平成15年3月31日	前連結会計年度 平成14年3月31日
<b>(1) 流動の部</b>		
<b>( 繰延税金資産 )</b>		
賞与引当金繰入限度超過額	1,571	1,331
売掛金	995	1,079
未実現利益		397
その他	798	698
繰延税金資産小計	3,365	3,506
評価性引当額	8	204
繰延税金資産合計	3,356	3,301
繰延税金負債との相殺	73	77
繰延税金資産の純額	3,282	3,224
<b>( 繰延税金負債 )</b>		
貸倒引当金の調整	51	54
その他	23	23
繰延税金負債合計	75	77
繰延税金資産との相殺	73	77
繰延税金負債の純額	1	0
<b>(2) 固定の部</b>		
<b>( 繰延税金資産 )</b>		
投資有価証券	5,216	4,007
減価償却限度超過額	2,409	3,048
未実現利益	1,410	2,286
特別修繕引当金	1,268	1,666
税務上の繰越欠損金	1,141	803
退職給付引当金	1,109	
ゴルフ会員権	1,033	
その他	4,921	4,069
繰延税金資産小計	18,511	15,881
評価性引当額	1,168	1,923
繰延税金資産合計	17,343	13,958
繰延税金負債との相殺	13,901	10,866
繰延税金資産の純額	3,441	3,091
<b>( 繰延税金負債 )</b>		
固定資産圧縮積立金	12,630	14,562
外国法人税計算上の償却差額	5,672	5,790
海外投資等損失準備金	764	840
特別償却準備金	210	257
その他	5,003	2,046
繰延税金負債合計	24,280	23,498
繰延税金資産との相殺	13,901	10,866
繰延税金負債の純額	10,379	12,631

なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が 10,272百万円あります。

なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が 8,535百万円あります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

<u>当連結会計年度</u> 平成15年3月31日		<u>前連結会計年度</u> 平成14年3月31日
法定実効税率 (調整)	40.87%	税金等調整前当期純損失であるため、 記載しておりません。
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.24%	
受取配当金消去	6.54%	
外国法人税額	12.31%	
税率変更による修正	1.24%	
その他	2.10%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	62.62%	

3. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の40.87%から39.54%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が 38百万円、繰延税金負債の金額が 175百万円減少しており、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 160百万円減少し有価証券評価差額金が 23百万円減少しております。また再評価に係る繰延税金負債は 345百万円減少し土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	石油事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,757,515	56,322	1,813,838	-	1,813,838
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,393	20,898	24,292	24,292	-
計	1,760,909	77,221	1,838,130	24,292	1,813,838
営業費用	1,737,217	78,008	1,815,225	23,443	1,791,781
営業利益	23,692	787	22,904	848	22,056
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,138,174	37,121	1,175,296	66,875	1,242,171
減価償却費	24,119	147	24,267	774	23,492
資本的支出	25,449	198	25,647	218	25,429

(注)

- 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容
  - (1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・LP ガス・アスファルト・石油化学製品等
  - (2)その他の事業：不動産の売買・賃貸及び管理業務、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、通信事業 他
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(751 百万円)の主なものは、管理部門に係わる費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(80,448 百万円)の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 会計処理方法の変更
 

連結子会社であるコスモ松山石油㈱は、製商品・半製品並びに原材料の評価基準及び評価方法について、従来の後入先出法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法に、また、製油所の機械装置に係る定期修繕費用について従来の定期修繕時に費用処理する方法から、定期修繕費用の当期対応額を計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の石油事業の営業費用が 295 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,830,940	9,772	62,054	1,902,767	-	1,902,767
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,657	23,625	11,873	37,157	37,157	-
計	1,832,598	33,397	73,928	1,939,924	37,157	1,902,767
営業費用	1,816,402	25,452	73,391	1,915,246	36,645	1,878,600
営業利益	16,195	7,945	536	24,678	511	24,166
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,151,639	60,465	38,429	1,250,534	3,804	1,246,730
減価償却費	20,628	2,710	115	23,454	612	22,842
資本的支出	21,239	3,305	150	24,695	563	24,131

(注)

- 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容
  - (1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・LP ガス・アスファルト・石油化学製品等
  - (2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱
  - (3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業、通信事業 他
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（24,852 百万円）の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 会計処理方法の変更
 

連結子会社コスモエンジニアリング㈱は、請負工事に係る収益の計上基準を従来は工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度における新規着工工事より、長期・大口工事（工期 1 年以上かつ請負金額 1 億円以上）については工事進行基準を適用することとしております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度のその他事業の売上高が 312 百万円多く計上されており、営業利益が 9 百万円増加しております。

(事業区分の変更及び営業費用の配賦方法の変更)

事業区分については、従来「石油事業」「その他の事業」の区分によっておりましたが、当連結会計年度より「石油事業」「石油開発事業」「その他の事業」に変更しております。この変更は「石油開発事業」に関する事業の重要性が増してきたことから事業活動をより的確に開示するため、従来「石油事業」に含めておりました「石油開発事業」を独立区分することとしました。

また、この事業区分の変更に伴い従来配賦不能営業費用としていた管理部門に係る費用を見直し、当該費用を各セグメントに負担させることでセグメント別の営業損益をより適正に表示するため、各セグメントに配賦することとしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「石油事業」670百万円、「石油開発事業」16百万円、「その他の事業」34百万円がそれぞれ増加し、各事業の営業利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,746,659	10,855	56,322	1,813,838	-	1,813,838
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,222	19,676	20,898	43,797	43,797	-
計	1,749,230	30,532	77,221	1,857,636	43,797	1,813,838
営業費用	1,737,769	22,389	78,040	1,836,488	44,706	1,791,781
営業利益	13,823	8,142	818	21,147	909	22,056
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,091,591	63,539	37,121	1,192,253	49,917	1,242,171
減価償却費	21,792	2,353	147	24,293	801	23,492
資本的支出	22,532	2,959	198	25,689	260	25,429

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産は、いずれも連結売上高及び連結総資産の10%未満となっております。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増減
石油 事業	揮発油	213,824	193,118	20,705
	灯軽油	265,984	244,964	21,019
	重油	183,572	154,634	28,937
	その他	103,483	54,395	49,088
	計	766,865	647,113	119,752
石油開発事業		2,405	1,799	606
合計		769,270	648,913	120,357

(注) 1. 自家燃料は除いております。

2. 委託処理分を含み受託処理分を除いております。

3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しているため、前連結会計年度は変更後の区分に組替えて表示しております。

### 2. 受注状況

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
その他の事業	20,915	101.99	12,627	95.47

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増減
石油事業	揮発油	951,791	921,030	30,761
	灯軽油	427,144	390,780	36,364
	重油	261,171	225,069	36,102
	その他	190,832	209,779	18,947
	小計	1,830,940	1,746,660	84,280
石油開発事業		9,772	10,855	1,083
その他の事業		62,054	56,322	5,732
合計		1,902,767	1,813,838	88,929

- (注) 1. 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しているため、前連結会計年度は変更後の区分に組替えて表示しております。

# 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月20日

上場会社名 コスモ石油株式会社  
コード番号 5007

上場取引所 東 大 名  
本社所在都道府県  
東京都

(URL <http://www.cosmo-oil.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役会長 兼 社長 氏名 岡 部 敬 一 郎

問合せ先責任者 役職名 企画一部担当部長 氏名 桐 山 浩 TEL (03)3798 - 3101

決算取締役会開催日 平成15年 5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	1,680,856	7.5	12,243	85.1	9,062	124.1
14年3月期	1,563,443	2.6	6,613	71.7	4,044	68.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,761	-	4.37	-	1.7	0.8	0.5
14年3月期	9,785	-	15.49	-	5.8	0.4	0.3

(注) 期中平均株式数 15年3月期 631,664,581株 14年3月期 631,701,929株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	6.00	3.00	3.00	3,789	137.2	2.3
14年3月期	6.00	3.00	3.00	3,790	-	2.3

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	1,081,579	164,975	15.3	261.19
14年3月期	1,092,784	168,274	15.4	266.38

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 631,622,602株 14年3月期 631,695,124株  
期末自己株式数 15年3月期 82,485株 14年3月期 9,963株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	810,000	1,000	500	3.00		
通 期	1,680,000	12,000	7,000		3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 8銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5ページをご参照ください。



# 1 - 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成15年3月31日	前 期 平成14年3月31日	増 減	科 目	当 期 平成15年3月31日	前 期 平成14年3月31日	増 減
<b>流動資産</b>	( 470,564 )	( 462,290 )	( 8,274 )	<b>流動負債</b>	( 569,330 )	( 560,012 )	( 9,318 )
現金及び預金	10,337	44,443	34,106	買掛金	195,104	183,674	11,430
受取手形及び売掛金	146,367	150,332	3,965	短期借入金	161,676	148,884	12,792
有価証券	11	11	0	1年内償還予定の社債	25,800	10,000	15,800
たな卸資産	161,383	157,087	4,296	未払金	155,786	182,232	26,446
未収入金	114,881	74,186	40,695	未払法人税等	69	67	2
繰延税金資産	1,674	1,808	134	未払消費税等	3,975	4,222	247
その他	36,311	34,766	1,545	未払費用	5,063	5,098	35
貸倒引当金	404	346	58	その他	21,855	25,832	3,977
<b>固定資産</b>	( 611,015 )	( 630,493 )	( 19,478 )	<b>固定負債</b>	( 347,273 )	( 364,498 )	( 17,225 )
<b>(1)有形固定資産</b>	<u>468,319</u>	<u>477,792</u>	<u>9,473</u>	社債	77,600	89,700	12,100
建物及び構築物	77,953	81,250	3,297	転換社債	16,541	18,508	1,967
油槽	11,107	11,777	670	長期借入金	215,340	217,907	2,567
機械装置及び運搬具	44,270	47,177	2,907	繰延税金負債	5,207	7,428	2,221
土地	304,165	312,326	8,161	再評価に係る繰延税金負債	8,085	6,275	1,810
建設仮勘定	27,890	22,625	5,265	特別修繕引当金	8,214	8,827	613
その他	2,931	2,634	297	その他	16,284	15,850	434
<b>(2)無形固定資産</b>	<u>4,988</u>	<u>4,970</u>	<u>18</u>	<b>【負債合計】</b>	<b>( 916,604 )</b>	<b>( 924,510 )</b>	<b>( 7,906 )</b>
借地権	1,306	1,254	52	資本金	51,886	51,886	-
ソフトウェア	3,433	3,451	18	資本剰余金	34,092	34,092	-
その他	247	264	17	(1)資本準備金	<u>34,092</u>	<u>34,092</u>	-
<b>(3)投資その他の資産</b>	<u>137,707</u>	<u>147,730</u>	<u>10,023</u>	利益剰余金	67,701	71,742	4,041
投資有価証券	80,603	89,342	8,739	(1)利益準備金	<u>7,407</u>	<u>7,407</u>	-
長期貸付金	21,262	23,583	2,321	(2)任意積立金	<u>22,501</u>	<u>30,098</u>	<u>7,597</u>
長期前払費用	3,039	3,436	397	特別償却準備金	360	433	73
その他	41,692	41,572	120	海外投資等損失準備金	1,113	975	138
貸倒引当金	1,177	2,714	1,537	固定資産圧縮積立金	21,028	28,689	7,661
投資評価引当金	7,713	7,490	223	(3)当期末処分利益	<u>37,791</u>	<u>34,236</u>	<u>3,555</u>
				<b>【うち当期純利益】</b>	<b>( 2,761 )</b>	<b>( 9,785 )</b>	<b>( 12,546 )</b>
				土地再評価差額金	12,363	9,078	3,285
				その他有価証券評価差額金	1,053	1,475	2,528
				自己株式	14	2	12
				<b>【資本合計】</b>	<b>( 164,975 )</b>	<b>( 168,274 )</b>	<b>( 3,299 )</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,081,579</b>	<b>1,092,784</b>	<b>11,205</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>1,081,579</b>	<b>1,092,784</b>	<b>11,205</b>

1 - 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
売 上 高	1,680,856	1,563,443	117,413
売 上 原 価	1,578,250	1,466,261	111,989
売 上 総 利 益	102,606	97,181	5,425
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	90,363	90,568	205
営 業 利 益	12,243	6,613	5,630
営 業 外 収 益	( 12,739 )	( 13,927 )	( 1,188 )
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	4,299	6,188	1,889
為 替 差 益	1,553	1,166	387
そ の 他 の 営 業 外 収 益	6,886	6,572	314
営 業 外 費 用	( 15,920 )	( 16,495 )	( 575 )
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	12,337	13,190	853
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,583	3,305	278
経 常 利 益	9,062	4,044	5,018
特 別 利 益	( 2,583 )	( 5,083 )	( 2,500 )
特 別 損 失	( 7,126 )	( 25,767 )	( 18,641 )
税 引 前 当 期 純 利 益	4,519	16,638	21,157
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	54	67	13
還 付 法 人 税 額	-	73	73
過 年 度 法 人 税 等	-	325	325
法 人 税 等 調 整 額	1,703	7,172	8,875
当 期 純 利 益	2,761	9,785	12,546
前 期 繰 越 利 益	39,937	45,917	5,980
中 間 配 当 額	1,895	1,895	0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3,012	-	3,012
当 期 未 処 分 利 益	37,791	34,236	3,555

1 - 比較利益処分(案)

(単位:百万円)

	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増 減
当 期 未 処 分 利 益	37,791	34,236	3,555
海外投資等損失準備金取崩額	33	51	18
固定資産圧縮積立金取崩額	2,645	9,199	6,554
特別償却準備金取崩額	73	73	0
合 計	40,544	43,560	3,016
上記の金額を次のとおり処分いたします。			
配 当 金	1,894 [普通配当 3円]	1,895 [普通配当 3円]	1
海外投資等損失準備金	89	189	100
固定資産圧縮積立金	510	1,538	1,028
特別償却準備金	24	-	24
次 期 繰 越 利 益	38,024	39,937	1,913

(注)平成14年9月30日現在の株主に対し、1株につき3円の間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	償却原価法 移動平均法に基づく原価法
時価のないもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法に基づく原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製商品・半製品 原材料 未着品 貯蔵品 販売用不動産	総平均法に基づく原価法 総平均法に基づく原価法 個別法に基づく原価法 総平均法に基づく原価法 個別法に基づく原価法
--	---

### 3. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法

時価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
- 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。
- (2)無形固定資産
- 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3)長期前払費用
- 均等償却しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
- 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。  
一般債権 貸倒実績率法によっております。  
貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。
- (2)特別修繕引当金
- 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上することにしております。  
なお、当特別修繕引当金は商法第287条の2に規定する引当金であります。

### (3) 投資評価引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、関係会社に係る損失見込額を計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたま金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品の売買取引

### (3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 9. その他の財務諸表作成のための重要な事項

### (1)退職給付会計に係る会計処理方法

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異 22,111 百万円については、5 年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、翌期から費用処理しております。

また、年金資産の額が退職給付債務から会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

### (2)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

### 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

### 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

この変更に伴う 1 株当たり当期純利益に与える影響はありません。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

	当 期 平成15年3月31日	前 期 平成14年3月31日
1.有形固定資産の減価償却累計額	382,940百万円	373,038百万円
2.自己株式		
普 通 株 式	82,485株	9,963株
3.保証債務(保証予約等を含む)	14,774百万円	21,557百万円
4.期末日満期手形		
受 取 手 形	-	107百万円
5.担保に供している資産		
A.工場財団 (担保資産)		
土 地	229,390百万円	236,456百万円
建 物 及 び 構 築 物	30,079百万円	31,780百万円
その他の有形固定資産	34,990百万円	42,048百万円
簿 価 計	294,459百万円	310,285百万円
	上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が23,667百万円あります。	上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が24,291百万円あります。
(担保付債務)		
長 期 借 入 金	191,237百万円	219,949百万円
計	191,237百万円	219,949百万円
B.工場財団以外 (担保資産)		
土 地	- 百万円	1,583百万円
簿 価 計	- 百万円	1,583百万円
(担保付債務)	-	-
(担保資産)		
投 資 有 価 証 券	164百万円	513百万円
簿 価 計	164百万円	513百万円
(担保付債務)		
そ の 他 の 固 定 負 債	470百万円	470百万円
計	470百万円	470百万円
	上記の他、営業保証として担保に供している有価証券が9百万円、債務保証に関連して担保提供している投資有価証券が665百万円あります。	上記の他、営業保証として担保に供している有価証券が9百万円、債務保証に関連して担保提供している投資有価証券が453百万円あります。

## 6. 土地再評価法

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額につきましては、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

### ・再評価の方法

製油所につきましては「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119条)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他につきましては「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

### ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

### ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

23,309百万円

## (損益計算書関係)

	当 期	前 期
	自：平成14年4月 1日	自：平成13年4月 1日
	至：平成15年3月31日	至：平成14年3月31日

### 1. 販売費及び一般管理費の主な内訳

支 払 運 賃	22,725百万円	22,991百万円
外 注 作 業 費	21,113百万円	20,690百万円
賃 借 料	12,761百万円	13,060百万円
給 料	6,605百万円	6,828百万円
退 職 給 付 費 用	6,333百万円	5,932百万円
減 価 償 却 費	6,121百万円	6,311百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	58百万円
特別修繕引当金繰入額	129百万円	153百万円

### 2. 特別利益及び特別損失の内訳

#### 特別利益

固定資産売却益	875百万円	1,888百万円
投資有価証券売却益	458百万円	3,194百万円
貸倒引当金戻入益	129百万円	- 百万円
退職給付信託設定益	1,119百万円	- 百万円

#### 特別損失

固定資産売却損	71百万円	449百万円
固定資産処分損	2,149百万円	1,439百万円
役員退職金	159百万円	132百万円
投資有価証券評価損	4,346百万円	15,289百万円
投資評価引当金繰入額	223百万円	4,155百万円
会員権等評価損	97百万円	- 百万円
投資有価証券売却損	51百万円	2,715百万円
関係会社整理損	28百万円	539百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	920百万円
ゴルフ会員権評価損	- 百万円	125百万円

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

( 単位 : 百万円 )

	当 期	前 期
(1) 流動の部		
( 繰延税金資産 )		
賞与引当金繰入超過額	914	854
売掛金	583	735
その他	185	225
繰延税金資産合計	<u>1,682</u>	<u>1,816</u>
( 繰延税金負債 )		
未払事業所税	7	8
繰延税金負債合計	<u>7</u>	<u>8</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,674</u>	<u>1,808</u>
(2) 固定の部		
( 繰延税金資産 )		
投資有価証券	4,339	3,736
投資評価引当金	3,049	2,241
減価償却超過額	1,862	2,054
その他	3,702	2,034
繰延税金資産合計	<u>12,954</u>	<u>10,066</u>
( 繰延税金負債 )		
固定資産圧縮積立金	12,356	14,534
退職給付引当金	1,538	1,020
その他	4,266	922
繰延税金負債合計	<u>18,161</u>	<u>17,495</u>
繰延税金負債の純額	<u>5,207</u>	<u>7,428</u>

なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が 8,085百万円あります。

なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が 6,275百万円あります。

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当 期	前 期
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	税引前当期純損失であるため記載しておりません。

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の40.87%から39.54%に変更しております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が175百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が198百万円減少し有価証券評価差額金が23百万円増加しております。また再評価に係る繰延税金負債は271百万円減少し土地再評価差額金が同額増加しております。



## 2. 比較製品別売上高

	当 期		前 期		増 減	
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	千 KL・t	百万円	千 KL・t	百万円	千 KL・t	百万円
揮 発 油	17,135	943,353	16,552	911,419	583	31,934
灯 軽 油	14,444	402,631	13,749	358,878	695	43,753
重 油	10,461	258,280	9,823	217,239	638	41,041
そ の 他	3,195	76,590	3,321	75,904	126	686
合 計	45,236	1,680,856	43,446	1,563,443	1,790	117,413

### 3. 役員の変動（平成15年6月27日付）

#### （1）代表者の変動

なし

#### （2）その他の役員の変動

##### 《新任取締役候補》

取締役	川名 薫	（現 当社総務部長 総務部長を委嘱）
取締役	寿賀 清三	（現 当社技術部長 技術部長を委嘱）
取締役	宮本 諭	（現 当社財務部長 財務部長を委嘱）
取締役	清水 美知男	（現 当社企画二部長 企画二部長を委嘱）
取締役	澤田 正敏	（現 当社四日市製油所長 四日市製油所長を委嘱）

##### 《退任予定取締役》

現 常務取締役	武田 正明	（株式会社コスモトレードアンドサービス 代表取締役会長に就任予定）
現 取締役	松宮 義久	（当社常勤監査役に就任予定）

##### 《新任監査役候補》

常勤監査役	松宮 義久	（現 当社取締役東京支店長）
常勤監査役	鈴木 信	（現 当社坂出製油所長）
常勤監査役 （社外監査役）	安藤 弘一	（現 株式会社UFJホールディングス 執行役員経営企画部長）

##### 《退任予定監査役》

現 常勤監査役	西村 啓造	
現 常勤監査役 （社外監査役）	戎家 美富	（株式会社コスモ総合研究所 取締役会長に就任予定）
現 常勤監査役	山本 武夫	（株式会社コスモコンピュータセンター 取締役会長に就任予定）

以上